

「丸亀市総合計画・行政改革プラン・自治基本条例」に関するアンケート：結果の概要

調査の概要

(1) 調査の目的

第二次丸亀市総合計画後期基本計画への改定や第五次丸亀市行政改革プラン、また、丸亀市自治基本条例の検証にあたり、市民が日常生活の中で感じていることや、現在の取組に対する満足度と今後の重要度、また前回調査時（平成28年度）と比べた市民意識の変化などを把握し、計画の策定や条例の検証の方向性を導き出すことを目的とする。

(2) 調査の方法等

対象	16歳以上の市民（住民基本台帳より無作為抽出）
方法	郵送配布、郵送及びWeb回収
時期	令和3年5月28日～6月14日
配布数	3,000票

(3) 調査の内容

項目	設問内容	
回答者の属性	問1 性別	
	問2 年齢	
	問3 居住地区（コミュニティ単位）	
	問4 丸亀市での居住期間	
丸亀市での生活について	問5 丸亀市の魅力だと感じる点	
	問6 丸亀市の魅力が乏しいと感じる点	
	問7 丸亀市での定住意向	
丸亀市の現状と今後の取組について	問8 現在の満足度と今後の重要度	
	問9 まちづくり全般に対するご意見・ご要望	
行政改革について	問10.1 行政サービス全般の水準と市民の負担について	
	問10.2 福祉などソフト事業に関するサービス水準について	
	問10.3 道路、公共施設などハード事業の整備水準について	
	問10.4 公共施設の使用料とサービス水準について	
	問11 民間の活力を活用する手法について、自分の考えに近いもの	
	問12 行政サービス等のデジタル化が進むことへの期待	
	問13 デジタル化が進むことについての不安	
	問14 行政改革に対するご意見・ご要望	
	自治基本条例について	問15 「丸亀市自治基本条例」の認知度
		問16 「丸亀市自治基本条例」を知るきっかけとなった方法
問17 まちづくり活動への参加の有無		
問18 まちづくり活動に参加するにあたっての必要事項		
問19 丸亀市は「協働」によるまちづくりが進んでいると思うか		
問20 マルタスに期待すること		
問21 市政に関する情報を得ている方法		
問22 丸亀市からの情報発信についての満足度		
問23 丸亀市からの情報発信について不満を感じる理由		
問24 市政への参画経験		
問25 市政に参画する場合の参画方法		
問26 自治基本条例の内容や運用に関するご意見・ご要望		

回収状況

回収数と回収率	1,377票（45.9%）
うち郵送回答と回答に占める割合	1,146票（83.2%）
うちWeb回答と回答に占める割合	231票（16.8%）

回答者の属性

(1) 性別・年齢

区分	男性	女性	その他	回答しない	無回答	総計	(%)
1. 16～19歳	23	36	-	1	-	60	4.4
2. 20～29歳	32	53	-	-	-	85	6.2
3. 30～39歳	86	102	-	6	-	194	14.1
4. 40～49歳	88	113	-	1	-	202	14.7
5. 50～59歳	112	132	-	3	-	247	17.9
6. 60～69歳	134	156	-	1	1	292	21.2
7. 70歳以上	155	136	-	1	1	293	21.3
無回答	-	-	-	1	3	4	0.3
総計	630	728	-	14	5	1,377	100.0
(%)	45.8	52.9	-	1.0	0.4	100.0	

(2) 居住地区（コミュニティ単位）

区分	総計	(%)
1. 城北	73	5.3
2. 城西	65	4.7
3. 城乾	48	3.5
4. 城坤	170	12.3
5. 城南	81	5.9
6. 土器	133	9.7
7. 飯野	60	4.4
8. 川西	73	5.3
9. 郡家	174	12.6
10. 垂水	68	4.9
11. 本島	3	0.2
12. 広島	2	0.1
13. 栗熊	46	3.3
14. 岡田	46	3.3
15. 富熊	54	3.9
16. 飯山南	73	5.3
17. 飯山北	132	9.6
18. 不明	65	4.7
無回答	11	0.8
総計	1,377	100.0

(3) 居住期間

区分	総計	(%)
1. 1年未満	29	2.1
2. 1年以上3年未満	45	3.3
3. 3年以上5年未満	43	3.1
4. 5年以上10年未満	85	6.2
5. 10年以上20年未満	238	17.3
6. 20年以上	929	67.5
無回答	8	0.6
総計	1,377	100.0

「丸亀市総合計画・行政改革プラン・自治基本条例」に関するアンケート：結果の概要 ②行政改革

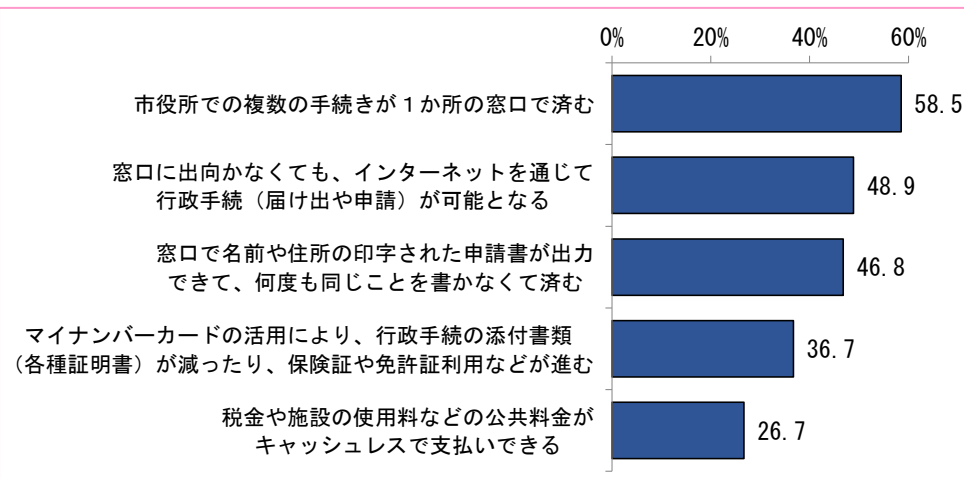
◎行政サービス水準と経費負担についての考え

行政サービス全般に関する意見としては、将来世代に負担を残さないようにサービス水準を見直すべき、という意見が大半を占めているが、ソフト事業（福祉など）については、経費が増えてもサービス水準を維持すべきという意見が最も多くなっている。

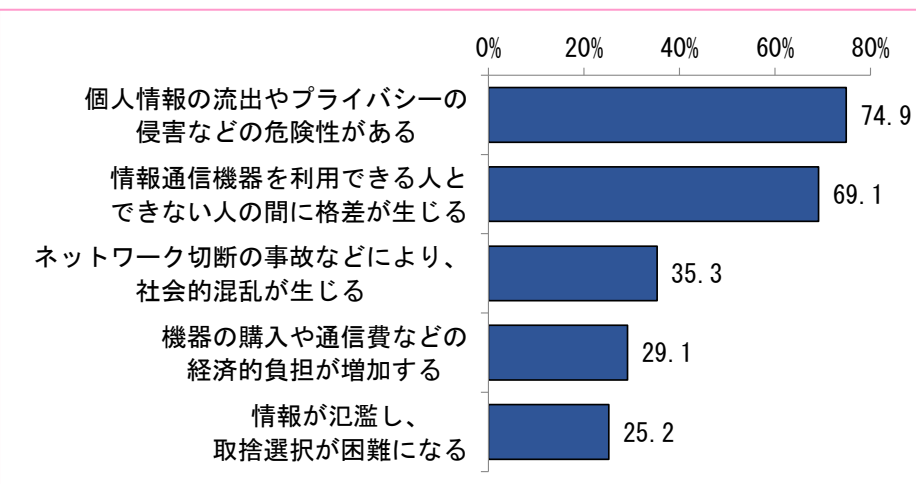
一方、ハード事業（道路、公共施設など）や公共施設の使用料については、サービス水準を優先すべき、経費の抑制を優先すべき、の2つの意見が拮抗している。将来世代への負担を残さないよう配慮しつつ、サービス水準と経費のバランスをとりながら行政サービスを提供していく必要があるが、特に福祉などのソフト事業については、サービスの水準が維持できるよう努めていく必要があると考えられる。

◎行政サービスのデジタル化についての考え

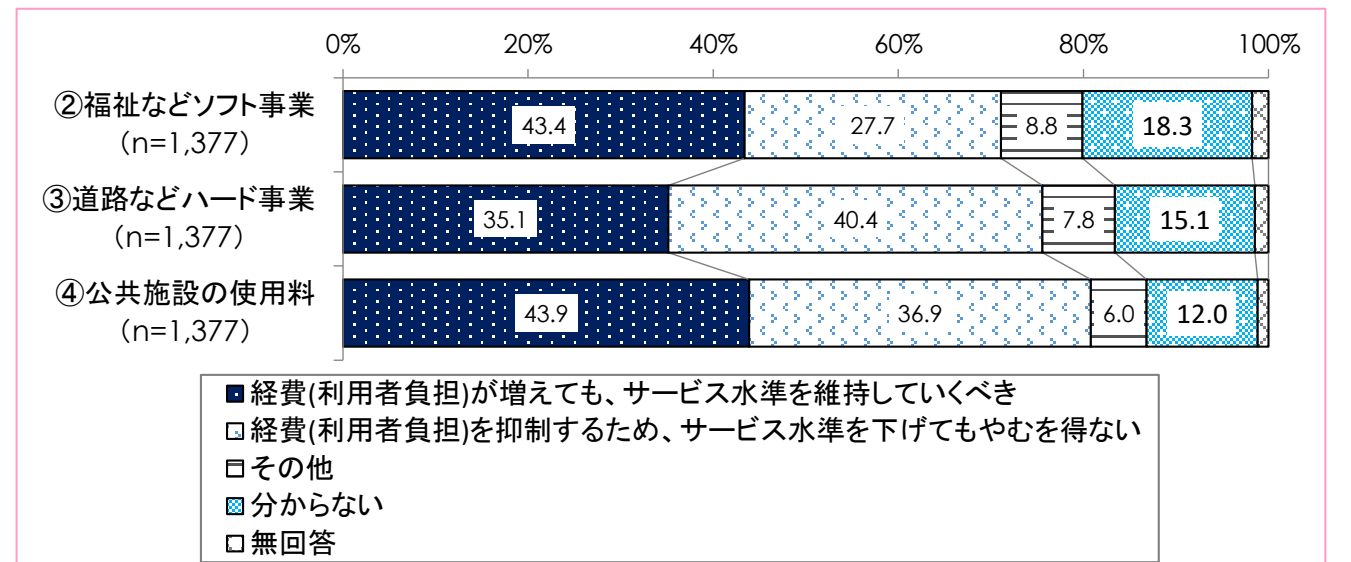
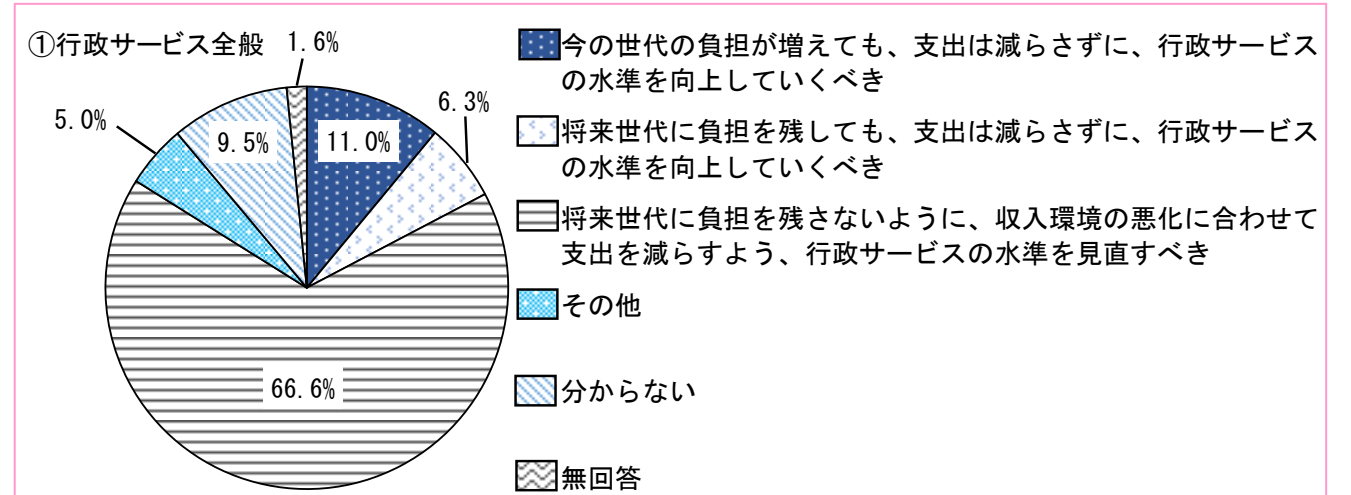
デジタル化については、行政手続きを1か所の窓口、あるいはインターネット上で済ませられることを期待する意見が多くなっており、マイナンバーカードやキャッシュレス決済等の利用も含めて、手続き全般の簡略化が求められていると考えられる。ただし、デジタル化にあたっては、多くの方が個人情報の流出への不安や、情報通信機器の利用可否によって格差が生じることを懸念している。自由意見においても、デジタル化を進めるべきという意見と、年配者への配慮を求める意見、どちらも複数みられることから、デジタル化を進めるにあたっては、個人情報の保護を徹底することは当然のこと、全ての市民が情報通信機器を使用できる環境づくりが必要になると考えられる。



左図：デジタル化についての考え
 (上) デジタル化に期待すること
 (下) デジタル化への不安
 ※いずれも上位5項目抜粋



図：行政サービス水準と経費負担について①～④



図：民間の活力を活用する手法についての考え

◎民間の活力を活用する方法についての考え

行政サービスを実施する上で、民間の活力を活用する手法についての考えについては、「経費削減やサービス向上に繋がるのであれば、民間活用すべきである」の割合が半数を占めており、民間活用すべきという3項目を合わせると、約8割の方が民間活用すべきと回答している。

一方、「公的サービスは行政が行うべきであり、民間活用すべきでない」と回答した方も一定数存在する他、その他の意見には、「公的サービスでも、内容に応じて民間活用や行政が行うところを線引きすべきである」等の意見があり、民間活用を視野に入れつつも、サービスの充実や経費削減に繋がるかを検討した上で決定する必要があると考えられる。

